



# 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 大豊建設株式会社

コード番号 1822 URL <http://www.daiho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 水島 久尾

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長

(氏名) 土屋 祐司

TEL 03-3297-7000

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	101,179	△13.2	591	△53.9	276	△68.2	△499	—
23年3月期	116,564	△3.6	1,283	△43.2	867	△49.2	490	△21.5

(注) 包括利益 24年3月期 △362百万円 (—%) 23年3月期 285百万円 (△67.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△7.87	—	△2.3	0.3	0.6
23年3月期	7.72	—	2.2	0.9	1.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	89,662	22,078	24.4	345.28
23年3月期	89,802	22,505	24.9	352.14

(参考) 自己資本 24年3月期 21,919百万円 23年3月期 22,358百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△1,853	△338	△679	16,176
23年3月期	2,704	18	△2,981	19,059

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	1.00	1.00	63	12.9	0.3
24年3月期	—	—	—	1.00	1.00	63	△12.7	0.3
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 25年3月期の配当予想は、現時点で未定となっております。

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	4.1	△880	—	△900	—	△620	—	△9.77
通期	120,000	18.6	1,400	136.8	1,200	334.7	600	—	9.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	67,170,143 株	23年3月期	67,170,143 株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,685,626 株	23年3月期	3,677,657 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	63,489,013 株	23年3月期	63,495,970 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	73,949	△9.4	567	△45.7	473	△40.6	836	62.3
23年3月期	81,609	7.9	1,046	△10.9	797	△13.0	515	35.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	13.18	—
23年3月期	8.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	67,010		18,373		27.4		289.42	
23年3月期	65,922		17,488		26.5		275.43	

(参考) 自己資本 24年3月期 18,373百万円 23年3月期 17,488百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	△13.7	△440	—	△530	—	△400	—	△6.30
通期	82,000	10.9	1,100	93.7	870	83.7	440	△47.4	6.93

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 追加情報	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等)	13
(開示の省略)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
6. その他	22
(1) 個別完成工事高、受注の状況	22

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により経済活動に甚大な影響がもたらされましたが、年度後半にかけて震災復興需要等により、景気後退から持ち直してきています。しかしながら欧州諸国の政府財政不安や円高の長期化等により先行き不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、政府建設投資は震災復興需要を除いて低調な状況が続く厳しい状況であります。又、民間住宅投資は復興需要により回復基調が続くとみておりますが受注競争の激化、労務費の上昇等、非常に厳しい状況が継続することになりました。

このような情勢下におきまして、当社の企業グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、連結受注高においては108,480百万円（前期比8.1%増）となりました。うち、当社受注工事高においては、土木工事で34,940百万円（前期比3.4%減）、建築工事で40,631百万円（前期比8.6%増）、合計75,571百万円（前期比2.7%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事62.4%、民間工事37.6%でございます。

また、連結売上高においては101,179百万円（前期比13.2%減）となりました。うち、当社完成工事高においては、土木工事で36,569百万円（前期比13.2%減）、建築工事で37,379百万円（前期比5.3%減）、合計73,949百万円（前期比9.4%減）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事55.5%、民間工事44.5%でございます。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めましたが、連結で経常利益276百万円（前期比68.2%減）、当期純損失499百万円（前期は当期純利益490百万円）という結果になりました。うち、当社の経常利益で473百万円（前期比40.6%減）、当期純利益で836百万円（前期比62.3%増）という結果になりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

土木事業においては、売上高は50,316百万円（前期比16.1%減）、営業利益1,323百万円（前期比3.1%減）となりました。

建築事業においては、売上高は47,208百万円（前期比9.9%減）、営業損失724百万円（前期は営業損失175百万円）となりました。

その他の事業においては、売上高は3,655百万円（前期比12.0%減）、営業損失0百万円（前期は営業利益116百万円）となりました。

#### ② 今後の見通し

今後の見通しと致しましては、わが国経済においては、東日本大震災からの復興需要等により景気回復傾向にあるものの欧州諸国の政府財政危機、原油価格の上昇等の懸念材料があり先行き不透明な状況で推移していくと考えられます。

建設業界におきましては、震災復興に関する需要により政府建設投資は緩やかに増加しており、民間建設投資も、緩やかな回復基調が続くとみておりますが、受注競争の激化、労務費の上昇等が見込まれ依然厳しい状況が継続すると思われまます。

このような環境の下、平成23年5月13日に開示致しました「中期経営計画(2011～2013年度)」に基づき、その基本方針である「企業規模を維持し、持続的発展の礎を築く。」を経営の柱とし、安定的に営業黒字を生み出す企業を引き続き目指す所存でございます。

具体的な取り組みは次のとおりでございます。

- (1) 国内土木事業においては、情報の先取り・技術の差別化による競争優位を確立し、市場動向に左右されない受注額を確保します。“計画利益”への意識の徹底と管理手法の見直しにより、長期的に利益を確保する体制を確立します。新たな得意分野の創出と海外工事への支援により土木事業分野拡大の礎を築きます。
- (2) 国内建築事業においては、将来的に建築事業で全売上高の6割を目指します。健全な経営を維持するための必要利益を確保します。同業他社との競争で闘い抜ける人材を確保します。
- (3) 海外事業においては、地域と顧客を限定することにより競争優位性を確保し、日本国ODA（無償工事・有償工事）・各国政府の公共工事・民間およびBOT事業の3本柱で受注を確保します。見積精度の向上と契約管理を適切に行うことにより粗利益の向上を図ります。カントリーリスクや為替リスクをヘッジします。
- (4) 管理部門においては、適切な契約審査を実施し契約リスクを管理し経営効率の改善を図ります。工事代金の回収期間の短縮、資金調達手段の多様化およびキャッシュフローの範囲内での有利子負債の圧縮により財務体質の強化を図ります。CSR経営の徹底、遵法経営によるリスクの回避によりコンプライアンスの強化を図ります。

平成25年3月期（平成24年度）の通期業績予想については、連結で売上高120,000百万円（前期比18.6%増）、経常利益1,200百万円（前期比334.7%増）、当期純利益600百万円（前期は当期純損失499百万円）となる見込みであります。うち、当社の完成工事高で82,000百万円（前期比10.9%増）、経常利益870百万円（前期比83.7%増）、当期純利益440百万円（前期比47.4%減）となる見込みであります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により1,853百万円減少し、投資活動により338百万円減少し、財務活動により679百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は2,882百万円の減少となり、当連結会計年度末残高は16,176百万円（前期比15.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、純額で1,853百万円（前期は2,704百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加4,894百万円等による資金の減少、未成工事受入金の増加3,369百万円等による資金の増加があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、純額で338百万円（前期は18百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出559百万円等による資金の減少、有形固定資産の売却による収入266百万円等による資金の増加等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、純額で679百万円（前期比77.2%減）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出600百万円等によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	16.7	18.2	23.0	24.9	24.4
時価ベースの自己資本比率（%）	4.2	2.7	5.4	9.0	8.6
債務償還年数（年）	5.1	—	1.2	2.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	31.5	△17.0	23.4	10.7	△10.0

自己資本比率：（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、長期的発展の礎となる財務体質の充実を図りつつ、株主各位への安定的な配当の維持及び向上を図っていくことを基本方針としています。

また、内部留保については、今後予想される建設業界の競争激化に対処するため、新技術の開発等の投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組む所存です。

当期の配当については、1株当たり年間普通配当金を1円とする予定ですが、次期の配当については、現時点では未定です。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

「中期経営計画の策定に関するお知らせ」（平成23年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該「中期経営計画の策定に関するお知らせ」は、次のURLに掲載しています。

(当社ホームページ)

<http://www.daiho.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (2) 目標とする経営指標

「中期経営計画の策定に関するお知らせ」（平成23年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該「中期経営計画の策定に関するお知らせ」は、次のURLに掲載しています。

(当社ホームページ)

<http://www.daiho.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

「中期経営計画の策定に関するお知らせ」（平成23年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該「中期経営計画の策定に関するお知らせ」は、次のURLに掲載しています。

(当社ホームページ)

<http://www.daiho.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	19,154	16,240
受取手形・完成工事未収入金等	46,496	51,468
未成工事支出金等	3,368	2,268
短期貸付金	30	28
繰延税金資産	321	149
その他	4,998	4,739
貸倒引当金	△288	△296
流動資産合計	74,082	74,598
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,804	4,690
機械、運搬具及び工具器具備品	9,183	8,820
土地	6,808	7,031
リース資産	25	25
建設仮勘定	—	7
減価償却累計額	△11,038	△10,898
有形固定資産合計	9,782	9,676
無形固定資産合計	159	141
投資その他の資産		
投資有価証券	3,074	3,288
長期貸付金	740	737
破産更生債権等	1,050	52
繰延税金資産	610	695
その他	1,648	1,527
貸倒引当金	△1,347	△1,057
投資その他の資産合計	5,777	5,245
固定資産合計	15,720	15,064
資産合計	89,802	89,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,019	36,939
短期借入金	7,005	6,405
未払法人税等	257	42
未成工事受入金	4,964	8,333
預り金	3,809	4,482
完成工事補償引当金	238	150
賞与引当金	175	149
工事損失引当金	1,189	578
その他	562	719
流動負債合計	57,222	57,801
固定負債		
繰延税金負債	311	322
退職給付引当金	7,287	7,265
訴訟損失引当金	101	59
その他	2,374	2,134
固定負債合計	10,074	9,782
負債合計	67,296	67,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,100	5,100
資本剰余金	3,688	3,688
利益剰余金	13,973	13,410
自己株式	△650	△651
株主資本合計	22,111	21,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	372
繰延ヘッジ損益	△2	—
その他の包括利益累計額合計	247	372
少数株主持分	147	158
純資産合計	22,505	22,078
負債純資産合計	89,802	89,662

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	116,564	101,179
売上原価	110,562	96,146
売上総利益	6,001	5,032
販売費及び一般管理費	4,717	4,441
営業利益	1,283	591
営業外収益		
受取利息	9	31
受取配当金	39	38
受取保険金	25	16
保険配当金	1	18
株式割当益	22	—
営業譲受債権回収益	37	0
その他	51	44
営業外収益合計	186	151
営業外費用		
支払利息	251	187
支払保証料	46	42
為替差損	160	139
その他	143	98
営業外費用合計	603	467
経常利益	867	276
特別利益		
退職給付制度改定益	53	—
固定資産売却益	96	114
投資有価証券売却益	147	—
受取和解金	61	—
その他	33	1
特別利益合計	391	116
特別損失		
固定資産除売却損	39	19
損害賠償金	21	370
減損損失	65	41
訴訟損失引当金繰入額	39	52
災害による損失	51	162
その他	17	6
特別損失合計	235	651
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,023	△259
法人税、住民税及び事業税	505	170
法人税等調整額	26	57
法人税等合計	531	227
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	491	△487
少数株主利益	1	12
当期純利益又は当期純損失(△)	490	△499

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	491	△487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△204	123
繰延ヘッジ損益	△2	2
その他の包括利益合計	△206	125
包括利益	285	△362
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	283	△374
少数株主に係る包括利益	1	12

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,100	5,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,100	5,100
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,688	3,688
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	3,688	3,688
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	13,546	13,973
当期変動額		
剰余金の配当	△63	△63
当期純利益	490	△499
当期変動額合計	426	△562
当期末残高	13,973	13,410
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△650	△650
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△650	△651
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	21,684	22,111
当期変動額		
剰余金の配当	△63	△63
当期純利益	490	△499
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	426	△563
当期末残高	22,111	21,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	453	249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△204	123
当期変動額合計	△204	123
当期末残高	249	372
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	2
当期変動額合計	△2	2
当期末残高	△2	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	453	247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△206	125
当期変動額合計	△206	125
当期末残高	247	372
少数株主持分		
当期首残高	146	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	11
当期変動額合計	0	11
当期末残高	147	158
純資産合計		
当期首残高	22,285	22,505
当期変動額		
剰余金の配当	△63	△63
当期純利益	490	△499
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△205	136
当期変動額合計	220	△427
当期末残高	22,505	22,078

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,023	△259
減価償却費	613	488
減損損失	65	41
災害損失	51	162
損害賠償損失	21	370
貸倒引当金の増減額(△は減少)	93	△52
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△54	△87
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△26
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△56	△21
工事損失引当金の増減額(△は減少)	232	△611
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	32	51
固定資産除売却損益(△は益)	△57	△95
受取利息及び受取配当金	△48	△70
支払利息	251	187
為替差損益(△は益)	45	23
投資有価証券売却損益(△は益)	△147	—
株式割当益	△22	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,580	△4,894
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,055	1,100
仕入債務の増減額(△は減少)	3,759	△2,050
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△5,573	3,369
その他の資産の増減額(△は増加)	1,531	944
その他の負債の増減額(△は減少)	△2,024	575
その他	9	△1
小計	3,217	△857
利息及び配当金の受取額	48	70
利息の支払額	△253	△185
法人税等の支払額	△289	△267
法人税等の還付額	72	42
損害賠償金の支払額	△40	△494
災害損失の支払額	△51	△162
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,704	△1,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△95	△64
定期預金の払戻による収入	20	94
有価証券の償還による収入	9	—
有形固定資産の取得による支出	△289	△559
有形固定資産の売却による収入	205	266
無形固定資産の取得による支出	△28	△20
投資有価証券の取得による支出	△43	△92
投資有価証券の売却による収入	214	42
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	△3
長期貸付けによる支出	△6	△35
長期貸付金の回収による収入	28	30
会員権の取得による支出	△4	△4
会員権の売却による収入	—	6
会員権の償還による収入	7	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	18	△338
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△711	△600
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△997	—
長期借入金の返済による支出	△1,200	—
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△63	△62
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△8	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,981	△679
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△289	△2,882
現金及び現金同等物の期首残高	19,348	19,059
現金及び現金同等物の期末残高	19,059	16,176

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

連結貸借対照表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

（連結損益計算書関係）

連結損益計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

（連結包括利益計算書関係）

連結包括利益計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

（連結株主資本等変動計算書関係）

連結株主資本等変動計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主として土木、建築工事を中心とした建設事業を営んでおり、土木工事全般に関する事業である「土木事業」、建築工事全般に関する事業である「建築事業」及び建設事業以外の事業（不動産の売買、賃貸等や建設用資材の販売、賃貸等に関する事業等）である「その他の事業」の3つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1・3)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	59,996	52,413	4,154	116,564	—	116,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	30	743	773	△773	—
計	59,996	52,443	4,897	117,338	△773	116,564
セグメント利益又は損失 (△)	1,365	△175	116	1,307	△24	1,283
セグメント資産	48,183	39,630	2,936	90,750	△948	89,802
その他の項目						
減価償却費	477	97	52	628	△14	613
減損損失	8	57	—	65	—	65
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	253	90	2	346	△29	317

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△24百万円は、セグメント間取引消去です。  
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。  
3. すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1・3)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	50,316	47,208	3,655	101,179	—	101,179
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12	608	621	△621	—
計	50,316	47,220	4,264	101,801	△621	101,179
セグメント利益又は損失 (△)	1,323	△724	△0	597	△5	591
セグメント資産	48,782	39,229	2,509	90,522	△859	89,662
その他の項目						
減価償却費	363	109	39	512	△24	488
減損損失	8	32	—	41	—	41
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	359	230	18	608	△28	579

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去です。  
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。  
3. すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項に関しては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	352.14	345.28
1株当たり当期純利益又は損失(△) (円)	7.72	△7.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は損失(△)(百万円)	490	△499
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は損失(△) (百万円)	490	△499
期中平均株式数(千株)	63,495	63,489

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,601	10,560
受取手形	2,724	498
完成工事未収入金	30,751	36,507
未成工事支出金等	2,416	1,291
材料貯蔵品	99	87
短期貸付金	19	19
立替金	2,579	1,792
前渡金	277	—
前払費用	21	19
その他	603	1,319
貸倒引当金	△254	△262
流動資産合計	49,840	51,835
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,404	4,375
減価償却累計額	△2,404	△2,472
建物・構築物（純額）	1,999	1,903
機械・運搬具	6,977	6,741
減価償却累計額	△6,392	△6,258
機械・運搬具（純額）	584	483
工具器具・備品	1,351	1,270
減価償却累計額	△1,215	△1,180
工具器具・備品（純額）	136	90
土地	6,652	6,871
リース資産	25	25
減価償却累計額	△3	△9
リース資産（純額）	22	15
建設仮勘定	—	7
有形固定資産合計	9,395	9,371
無形固定資産		
借地権	23	27
ソフトウェア	26	18
リース資産	27	19
その他	51	51
無形固定資産合計	128	116
投資その他の資産		
投資有価証券	2,511	2,661
関係会社株式	2,138	2,138
長期貸付金	258	259
関係会社長期貸付金	714	437
破産更生債権等	1,050	52
長期前払費用	1	1
その他	1,211	1,147
貸倒引当金	△1,330	△1,012
投資その他の資産合計	6,557	5,687
固定資産合計	16,081	15,175
資産合計	65,922	67,010

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,836	3,374
工事未払金	22,155	21,514
短期借入金	7,005	6,405
リース債務	14	14
未払金	323	362
未払費用	17	19
未払法人税等	107	9
繰延税金負債	3	2
未成工事受入金	3,197	4,641
預り金	5,344	5,236
完成工事補償引当金	153	104
賞与引当金	113	112
工事損失引当金	612	485
その他	2	0
流動負債合計	41,888	42,282
固定負債		
リース債務	36	21
繰延税金負債	300	312
退職給付引当金	5,878	5,762
訴訟損失引当金	101	59
資産除去債務	4	4
その他	224	192
固定負債合計	6,546	6,353
負債合計	48,434	48,636
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,100	5,100
資本剰余金		
資本準備金	3,610	3,610
その他資本剰余金	77	77
資本剰余金合計	3,688	3,688
利益剰余金		
利益準備金	1,105	1,105
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	143	148
別途積立金	6,915	6,915
繰越利益剰余金	886	1,654
利益剰余金合計	9,050	9,824
自己株式	△650	△651
株主資本合計	17,188	17,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	301	412
繰延ヘッジ損益	△2	—
評価・換算差額等合計	299	412
純資産合計	17,488	18,373
負債純資産合計	65,922	67,010

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	81,609	73,949
売上高合計	81,609	73,949
売上原価		
完成工事原価	77,628	70,689
売上原価合計	77,628	70,689
売上総利益		
完成工事総利益	3,980	3,260
売上総利益合計	3,980	3,260
販売費及び一般管理費		
役員報酬	101	127
従業員給料手当	1,207	1,209
賞与引当金繰入額	25	26
退職給付費用	107	98
法定福利費	173	188
福利厚生費	39	47
修繕維持費	13	27
事務用品費	35	33
通信交通費	184	185
動力用水光熱費	23	19
調査研究費	127	171
広告宣伝費	12	12
貸倒引当金繰入額	248	△71
交際費	39	38
寄付金	1	1
地代家賃	76	71
減価償却費	77	78
租税公課	117	103
保険料	62	64
雑費	260	258
販売費及び一般管理費合計	2,934	2,692
営業利益	1,046	567
営業外収益		
受取利息	14	36
受取配当金	230	229
その他	85	73
営業外収益合計	330	338
営業外費用		
支払利息	254	192
支払保証料	27	24
為替差損	160	139
その他	136	76
営業外費用合計	579	432
経常利益	797	473
特別利益		
固定資産売却益	92	104
投資有価証券売却益	147	—
受取和解金	61	—
受取配当金	—	1,000
その他	0	1
特別利益合計	301	1,105

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	39	18
減損損失	65	41
訴訟損失引当金繰入額	39	52
損害賠償金	21	370
災害による損失	47	155
その他	14	6
特別損失合計	227	644
税引前当期純利益	870	935
法人税、住民税及び事業税	383	113
法人税等調整額	△28	△14
法人税等合計	355	98
当期純利益	515	836

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	5,100	5,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,100	5,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,610	3,610
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,610	3,610
その他資本剰余金		
当期首残高	78	77
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	77	77
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,105	1,105
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,105	1,105
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	190	143
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△47	5
当期変動額合計	△47	5
当期末残高	143	148
別途積立金		
当期首残高	6,915	6,915
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,915	6,915
繰越利益剰余金		
当期首残高	387	886
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	47	△5
剰余金の配当	△63	△63
当期純利益	515	836
当期変動額合計	499	768
当期末残高	886	1,654

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△650	△650
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△650	△651
株主資本合計		
当期首残高	16,737	17,188
当期変動額		
剰余金の配当	△63	△63
当期純利益	515	836
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	451	772
当期末残高	17,188	17,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	459	301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△158	111
当期変動額合計	△158	111
当期末残高	301	412
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	2
当期変動額合計	△2	2
当期末残高	△2	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	459	299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△160	113
当期変動額合計	△160	113
当期末残高	299	412
純資産合計		
当期首残高	17,197	17,488
当期変動額		
剰余金の配当	△63	△63
当期純利益	515	836
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△160	113
当期変動額合計	290	885
当期末残高	17,488	18,373

## 6. その他

(1) 個別完成工事高、受注の状況

### 部門別完成工事高

(単位：百万円)

項目	前事業年度		当事業年度		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
土木	42,142	51.6	36,569	49.5	△5,572	△13.2
建築	39,466	48.4	37,379	50.5	△2,086	△5.3
官公庁	49,552	60.7	41,047	55.5	△8,504	△17.2
民間	32,057	39.3	32,902	44.5	845	2.6
合計	81,609	100.0	73,949	100.0	△7,659	△9.4

### 受注状況

(単位：百万円)

項目	前事業年度		当事業年度		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(受注高)		%		%		%
土木	36,181	49.2	34,940	46.2	△1,241	△3.4
建築	37,429	50.8	40,631	53.8	3,202	8.6
官公庁	42,597	57.9	47,120	62.4	4,523	10.6
民間	31,013	42.1	28,451	37.6	△2,562	△8.3
合計	73,610	100.0	75,571	100.0	1,960	2.7
(受注残高)						
土木	53,712	57.2	52,082	54.5	△1,629	△3.0
建築	40,205	42.8	43,457	45.5	3,251	8.1
合計	93,918	100.0	95,539	100.0	1,621	1.7